

関市議会 文教経済委員会 行政視察報告書

1 視察日程 平成28年10月31日(月)～11月1日(火) (2日間)

2 視察事項 大阪府堺市 ○堺伝統産業会館について
○さかい利晶の杜について
大阪府池田市 ○小中一貫教育の推進について

3 参加者 委員長 武藤隆夫
副委員長 土屋雅義
委員 松田文男
委員 後藤信一
委員 市川隆也
委員 三輪正善
委員 長屋和伸
委員 猿渡直樹
随 行 田口善記 (議会事務局)

視察No.1 堺伝統産業会館について さかい利晶の杜について

訪問日時 平成28年10月31日（月） 14時00分～15時45分

訪問先 所 在 大阪府堺市堺区南瓦町3-1
名 称 堺市役所、堺伝統産業会館、さかい利晶の杜
担当部署 商工労働部ものづくり支援課、観光部観光推進課

説明内容（概要）

○堺市の概要

堺市は大阪府中央部に位置する、面積149.82平方キロメートル、人口約84万人の都市である。大和川の河口から東南方向に広がる市域は、大別して西部海浜の平坦地と東南部丘陵地帯からなっている。世界最大級の墳墓である仁徳陵の造営地として古くから開け、中世には南蛮貿易で栄えた。また、昭和30年から40年代にかけては重化学コンビナートを主体とする堺・泉北臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンの建設、さらには全市的な市街地の整備などを行い、人口の増加、産業の発展が著しかった。

1 堺伝統産業会館について

○リニューアルの経緯及び施設の概要

現在の施設の前身である「堺刃物伝統産業会館」は、堺刃物商工業協同組合が管理する刃物産業の振興を中心とした施設であった。この施設を市へ譲渡したい、という組合の申出を受け、協議の結果、外郭団体である堺市産業振興センターが施設を買取り、運営することとなった。この機会に施設をリニューアルし、刃物以外の伝統産品（線香、和ざらし・ゆかた、昆布、自転車、敷物、鯉のぼり、和菓子）も取扱う方針を打ち出し、堺伝統産業会館として平成23年10月にリニューアルオープンした。施設の概要は以下のとおりである。

- ・ショップ堺いち（伝統産業の逸品や名産品を販売）
- ・匠のひろば（伝統産品の体験・学習・展示コーナー、包丁研ぎなどの実演）
- ・堺刃物ミュージアム（刃物の工程見本や種類見本、珍しい刃物の展示など）

○イベントの実施

包丁研ぎの実演や研ぎ方教室、マイ包丁作り、お香づくり実演や体験など、参加体験型のイベントを実施している。また、夏休み期間中には主に小学生を対象に親子で参加できる伝統産業の工場見学や製作体験ができる催しを実施している。

○来館者数の実績

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
150,625人	168,735人	169,848人	178,322人

○今後の課題

- ・来館者数が頭打ちの傾向にあるため、観光との連携による集客や、インターネットの利用及びカタログの工夫など、販売・PR方法の多様化が必要である。
- ・外国人客への対応（言語・サイン表記など）の検討が必要である。
- ・実演をより充実させたいが、職人や事業者の負担や経費を考慮する必要がある。

2 さかい利晶の杜について

○施設整備の経緯及び整備費

堺市には長い歴史の中で継承されてきた歴史文化資源が点在しているが、それらを生かすための、団体客受入れ用の観光バス駐車場の不足や、歴史文化資源をわかりやすく紹介する施設、また観光周遊の拠点となる施設などが無いことが課題となっていた。そこで市にゆかりのある千利休と与謝野晶子をテーマに、特色ある歴史文化を広く紹介し観光集客に資する施設整備を検討した。公共施設と、民間事業者が飲食などを提供する来訪者サービス施設を一体的に整備することで来訪者の周遊を促進し、まちの賑わい創出と地域経済の活性化、都市魅力の向上を目指すこととした。施設整備に関する主な経緯は以下のとおりである。

- ・平成15年 堺市文化観光振興懇話会にて、茶の湯関連施設や観光関連施設、また民間活力の導入など具体的な方向性が示される
- ・平成23年 「堺市文化観光拠点整備事業基本計画」を策定
- ・平成24年 公募型プロポーザルにより、参入民間事業者を決定
- ・平成25～27年 各施設の建設工事、周辺道路整備
- ・平成27年3月 さかい利晶の杜オープン

整備費は総額約34億円で、国庫補助金（社会資本整備総合交付金約5.6億円）を活用している。

○施設の概要

- ・観光案内展示室（市の観光情報や歴史文化資源の紹介、土産物販売など）
- ・千利休茶の湯館（千利休と茶の湯を知ることができる展示室）
- ・茶の湯体験施設（三千家の先生によるお点前の実演や体験学習など）
- ・与謝野晶子記念館（与謝野晶子の作品世界とその生き方に触れる文学館）
- ・湯葉と豆腐の店梅の花（食事処と土産物販売）
- ・スターバックスコーヒー（ドライブスルーも有）
- ・駐車場（自家用車103台、観光バス5台分）

○来館者数の実績

日付	H27. 5. 4	H27. 7. 14	H27. 10. 9	H28. 1. 4	H28. 4. 11	H28. 9. 30
来館者数	10万人	20万人	30万人	40万人	50万人	65万人

※展示観覧や呈茶などの有料スペースへの入館者は、来館者数の内、約3割

○今後の課題と方向性

- ・来館者の内、約半数は50歳以上の方であるため、若年層の来館を促す取組みが必要である。そこで11月より文豪キャラクターを活用したスタンプラリーの実施を

計画し、取組み始めたところである。

- ・千利休に関連する展示物は本物がないため、他の博物館等との連携も模索したい。また、館内ではデジタルコンテンツを活用したわかりやすい展示をすることで、より本物に近い雰囲気を感じてもらえるよう工夫している。

主な質疑応答

質問 市内の鍛冶屋の現状は。

回答 鍛冶事業者の数は正確には把握していないが、十数社あると思われる。以前は伝統産業会館の周辺に多くの鍛冶屋があったが、廃業などで少なくなってきた。また鍛冶屋周辺が住宅地となり、近隣住民から騒音などに関する苦情が寄せられる場合がある。

質問 産業振興センターの業務内容は。

回答 伝統産業会館の運営のほか、地場製品の販路開拓支援や経営相談、企業マッチングに関する相談、また融資制度の債務保証業務などを行っている。

質問 伝統産業会館リニューアルの費用と、現在運営にかかっている費用は。

回答 リニューアル費用は総額約3億4千万円で、その内建物の購入費用が約2億8千万円、改装等整備費用が約6千万円である。運営費の総額は平成27年度で約7,700万円である。

質問 利晶の杜の指定管理方法の詳細は。

回答 施設の管理運営を指定管理者で行い、学芸部門は直営で行っているが、事務室を一体化し、イベント実施時等に連携が取りやすいよう配慮している。指定管理者は共同事業体で、事業統括する代表事業者のほか、施設のPRを行う広報部門、受付案内業務などの人材派遣部門、及び施設管理・環境整備部門の4事業者で構成している。指定管理料は年間約2億円である。

質問 観光周遊バスの運行状況及び成果は。

回答 堺市の公共交通網は、南北の移動に対しては整備が進んでいるが東西の移動には不便である。そこで、さかい利晶の杜の整備に合わせ、平成27年3月より観光周遊バスの運行を開始した。土日祝日のみの運行だが、平成27年度は117日間の運行で約1万1千人の利用があった。

質問 利晶の杜の整備事業費の内訳と財源内訳は。

回答 総事業費34億円の内、建物関係が約24億円、展示関係が約6億円、電線地中化等周辺景観整備関係が約2.2億円、駐車場関係が約1.6億円などとなっている。また、事業全体に対し社会資本整備総合交付金を受けており、起債は約23億円である。

質問 利晶の杜オープンによる経済波及効果は。

回答 周辺の飲食店では売上げが伸びたという話を聞くことがある。また、利晶の杜内の飲食店が周辺店舗から食材等を仕入れている状況もある。経済波及効果として平成27年度上半期で約1.4億円と推計している。

調査結果のまとめ

- ・堺市は関市と比較して人口規模の大きな都市であるが、その割に伝統産業会館は規模が小さいと感じた。施設のリニューアルに際し刃物以外の伝統産品も取り扱っていくこととなり、手狭な感じは否めないが、壁面に貼りつけた陳列ケースでの刃物の展示など、限られたスペースで工夫した展示がされていると感じた。来場者にとって見やすい展示や商品の陳列をすることで、購買意欲がかき立てられるような工夫もされている。今後、刃物ミュージアム回廊の整備に際しては、来場者にわかりやすい展示や商品紹介コーナーを充実させることが必要であると感じた。
- ・伝統産業会館では刃物以外の伝統産品も展示・販売されている。関市における刃物ミュージアム回廊整備においても、当然刃物関連の施設が中心になると思うが、市内の他の伝統産品や観光資源のPRに役立てられるような工夫を行うとよいと思った。しかしそのためには、市の主導で施設を設置した方が、より柔軟な事業の遂行や運営を行えるのではないかと考える。
- ・利晶の杜は市にゆかりのある歴史上の人物を前面に出し、市の歴史と文化を強調した施設として誘客している。施設でのイベントを指定管理者と協力して行っていることも集客につながっていると感じた。利晶の杜は観光スポットであると同時に、修学旅行生など学生の学習の場としても活用されている。関市も参考にして、刃物ミュージアム回廊整備が充実していくとよい。
- ・利晶の杜の整備や運営にあたっては、民間事業者の参入や指定管理者制度の導入により、民間活力をうまく利用している。予算規模や公共交通網などの状況は異なるが、関市が進めている刃物ミュージアム回廊整備の参考にできる部分はあると感じた。刃物ミュージアム回廊については、既存の関鍛冶伝承館やフェザーミュージアムがあり、再整備の内容については十分吟味し、周辺施設も生かしながら充実した施設にする必要がある。
- ・伝統産業会館と利晶の杜は割合近い場所にあり、周遊しやすく相乗効果を生む可能性があると感じた。刃物ミュージアム回廊でも、直接的な経済効果だけではなく、周辺施設への波及効果をどのように生み出していくかという視点も大切にしていくなければならないと感じた。

視察No.2 小中一貫教育の推進について

訪問日時 平成28年11月1日（火） 10時00分～11時50分

訪問先 所在地 大阪府池田市城南1-1-1
名称 池田市役所
担当部署 教育委員会教育部教育政策課

説明内容（概要）

○池田市の概要

池田市は大阪府の北部に位置する面積22.14平方キロメートル、人口約10万人の都市である。市域には中国自動車道や阪神高速道路、また国道171号など、高速道路や主要幹線道路が集中し、さらに市の南部には大阪国際空港があり、交通の要衝としての役割を担っている。中央部の阪急池田駅、石橋駅周辺には商業施設が集中し、また南部には自動車工業及び関連産業が多く立地している。

○教育のまち池田の取組み

近年、少子化や核家族化が進み人間関係の希薄化が懸念され、家庭や地域の教育力の向上など社会全体で教育に取り組む必要性が高まる中、池田市では「子育て・教育日本一」を目指し、様々な取組みを実施してきた。平成15年度には、小学校1年生から「英語活動」の教科を設けること、小学校5、6年生に「科学・情報の時間」の教科を設けること、さらに35人学級の実施の3つの項目を柱に、国に対し教育特区申請を行い認定された。これらの取組みを市民へ啓発するため、平成16年度から特区フォーラムが始まった。この取組みは、平成19年度から教育フォーラムという名称に変更したが、毎年度開催し現在まで続いている。

○小中一貫教育の取組み

小学校での英語授業充実のため、平成20年度から中学校の英語教師を小学校に派遣する事業を開始し、この事業をきっかけに、小中一貫教育の取組みを推進していくこととなった。取組みの推進のためには、小中学校それぞれの教職員がお互いにその知識や指導方針を共有していくこと、また、学校と地域や家庭とのつながりを深めていくことが重要であると考えていた。平成22年度から3年間かけ、小学校のみならず就学前の保護者に対しても多くの機会を捉えて説明会を行った。平成25年度には、小中一貫教育推進に関する具体的な実施内容を盛り込んだ「小中一貫教育推進指針」を策定し、一貫教育校の指定や推進体制、教育方針などを定めた。これらの取組みを経て、平成26年度から市内全ての5中学校区において本格実施となった。それぞれの一貫校の名称及び連携の主な取組みは以下のとおりである。

- ・ いけだ学園（池田中、池田小、呉服小）

それぞれの学校に他校の通信などを貼る掲示板的設置

- 2 小学校による合同水泳記録会の開催
小中学校の教職員が交流するいきいきスクールの実施
- ・しぶたに学園（渋谷中、秦野小、五月丘小、緑丘小）
 - 3 小学校合同の平和学習交流会の開催
 - 小6 から中1 へのアンケートの実施
 - 小中一貫教育教職員研修会の開催、担当者会の開催
- ・きたてしま学園（北豊島中、北豊島小、神田小）
 - 3 小中学校合同の美化活動の実施（地域でのごみ拾い）
 - 授業参観交流の実施（小学校の教職員が中学校の授業を参観する）
 - 小中一貫教育合同会議の開催
- ・いしばし学園（石橋中、石橋小、石橋南小）
 - 教職員合同による研究会や授業研究の実施
 - 3 小中学校合同の清掃活動の実施（地域の住民も協力）
- ・ほそごう学園（細河中、細河小、伏尾台小）
 - 2 小学校による合同の宿泊行事の実施
 - 他校の授業を参観することによる研究

平成26年度においては全ての一貫校は施設分離・連携型として開始したが、平成27年度ほそごう学園においては施設一体型の小中一貫校が開校した。また、すべての学園で共通して実施している主な事業は以下のとおりである。

- ・チーフコーディネーター及びコーディネーターの配置
小中学校のパイプ役として各学園に配置し、学園内の連携を促す役割を担う。
- ・With（ウイズ）の日
学園内の小中学校が集う日を設定し、合同研修会や授業検討会を開催する。
- ・出前授業
小学校教員が中学校へ、また中学校教員が小学校へ出向き、交流を深める。

○施設一体型と分離・連携型それぞれのメリット・デメリット

施設一体型では、教職員等が随時情報交換でき、連携が取りやすい。また、中学生は小学生の面倒を見る機会があること、小学生は中学生の活動を見ることにより憧れの思いを抱く機会があることで、精神的な成長を促すことにつながる。さらに、中学校への入学時に起こる、いわゆる中1ギャップの解消につながっているなどのメリットがある。一方、小中学校での授業時間の違いや活動の違いにより、例えば中学校のテスト中に小学生の声がうるさいことがあるなど、学習への影響が懸念される。

分離・連携型では、各学校の特色を担保しつつ連携の取組みができることがメリットである一方、連携事業の実施には距離的・時間的な制約があることや、連携できる事業がある程度限られてくるなどのデメリットがある。

○今後の課題

本格実施から間もないことから、小中一貫教育を実施したことによる具体的な成果が検証されていない状況である。学力向上も含め、様々な面から検証する必要があると考えている。また、基本的な学習カリキュラムはあるが、より具体的な学園毎の学習カリキュラムの作成も今後の課題である。

主な質疑応答

- 質問 小中連携、小中連携の内容は。
- 回答 様々な機会を捉えて事業を行っている。学園内小中学校の全生徒が一堂に会する機会を設けるのは難しいため、体育祭・運動会などの学校行事で他校の児童生徒と交流したり、生徒会と児童会の連携、中学校の体験入学での交流など、各学園で工夫して行っている。
- 質問 Withの日の開催頻度は。
- 回答 学園によって、開催頻度に差がある状況であり課題だと考えている。学校規模が小さく連携しやすい学園は数多く開催しているが、学校間の距離が遠かったり規模の大きい学校同士では、開催回数が少ない状況である。また、全ての学園に対し、子ども同士の交流を年1回は開催するように促しているが、年によっては開催できていない学園もあるという状況である。
- 質問 他市から池田市内の小中学校に赴任された教職員への対応は。
- 回答 池田市では、大阪府とは別で教員採用試験を行っており、教職員を独自採用している。また、府内では小中一貫教育に取り組み始めた市が多いため、府内他市との人事交流で赴任される教職員についても、今のところ大きな戸惑いはないと考えている。
- 質問 取組みに対する児童生徒の反応は。
- 回答 学園内の小学校同士で交流が行われており、中学校入学前に他校の児童と知り合っていることがあるため、入学後の人間関係に関する不安感が軽減されたり、中学校への入学を楽しみにしている児童もいるようである。
- 質問 小学校での英語教育の内容と成果は。
- 回答 小学校のうちはAETの協力も得ながら、聞く・話すことを中心に行い、英語に慣れ親しむことに重点を置いている。このことにより、中学校での英語授業でもリスニングについて良い成果が出ている。
- 質問 9年間の義務教育を、4年、3年、2年と区分する考え方の根拠は。
- 回答 近年、思春期が2年ほど早まっているという点と、中学校へのスムーズな進学を考慮し、特に小5、小6、中1の中期における教育方法について検討した結果である。中学校での定期テストや教科担任制など、従来の小学校にはない仕組みを中期に取り入れるという考え方である。
- 質問 小中一貫教育に関連する予算の規模は。
- 回答 小中一貫教育に関する教職員の配置に対する予算は約4,800万円である。チーフコーディネーターやコーディネーターの人件費、また英語教員の小学校への派遣に関する費用が主なものである。

質問 将来、施設一体型の学園を増やす予定はあるか。
回答 学校施設再編整備計画ではその可能性を残しているが、具体的な動きはないという現状である。基本的には、分離・連携型の一貫校は継続していく考えである。

調査結果のまとめ

- ・小中一貫教育の推進のためには、教職員や推進人員の体制を整える必要があると感じた。多忙な教職員をサポートするため、池田市のようにチーフコーディネーターなどを配置したり、教職員の加配を行うなどしなければ推進は難しいと考える。
- ・市単独での推進は、なかなか難しいという印象を受けた。市独自の教職員採用を行わないとすれば、例えば県下全域で推進体制を整えたり、近隣市町との協力体制を作り上げていくことが必要であると考えた。
- ・指導区分を4年、3年、2年とし継続性を重視する取組みは大変参考になった。特に小学校5年生から教科担任制を導入することは大きなメリットではないか。中学校へ進学したときの環境変化にも対応でき、また小学校と中学校では授業の進め方などにおいて違いがある中で、特に英語や数学の教科については効果があるのではないか。そのために小中学校の教職員が交流し情報共有を図ることは重要だと考える。また、多数の小学校から1つの中学校へ進学する場合、中1ギャップやいじめ、不登校の問題が生じやすいと考えるが、教職員の情報共有や学校同士の交流を行うことにより解決に近づくのではないかと考えた。
- ・池田市の面積は関市に比べて小さく、小中学校の距離が近いと思われるため施設分離・連携型の小中一貫教育が比較的实施しやすかったのではないかと考えた。関市には小学校と中学校の距離が離れている場合があり、距離的・時間的なデメリットは池田市よりも大きい。また1つの小学校から2つの中学校に分かれて進学するという校区もある。通学区域の見直しの問題もあり、推進のためには解決すべき課題があると考えた。しかし小学校1校と中学校1校の連携であれば、それらの課題は解決しやすく推進が可能ではないかと感じた。
- ・施設一体型の小中一貫校は特に私立校の場合、子どもたちの学力を向上させることが主な目的であると考えたが、池田市における小中一貫校の特徴は施設分離・連携型であり、教育フォーラムの開催などにより市民の理解を得ながら、地域や学校が連携して子どもたちを見守り育てていくという目的であり、大変参考になる取組みであると感じた。施設分離・連携型の小中一貫校の取組みは、関市においてもやり方を工夫すれば良い効果を生み出すことができると考えた。